

第41期決算公告

2020年6月19日

東京都台東区松が谷一丁目3番5号  
株式会社 日立オートサービス  
代表取締役 時枝 利実

**貸借対照表**

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,119,920</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,302,284</b>
現金及び預金	31,681	買掛金	1,002,675
受取手形	10,439	リース債務	27,496
売掛金	1,230,228	未払金	5,726,900
割賦債権	1,852,980	未払費用	270,041
リース投資資産	7,974,325	未払消費税等	88,723
商 品	20,359	前受金	44,529
貯蔵品	12,118	預り金	49,877
前払費用	199,424	整備原価引当金	28,431
預け金	903,405	割賦未実現利益	59,813
未収入金	935,413	その他	3,794
未収還付法人税等	30,562	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,134,678</b>
その他	4,982	リース債務	78,697
貸倒引当金	△ 86,000	退職給付引当金	331,386
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,559,276</b>	役員退職慰労引当金	19,300
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,810,292</b>	資産除去債務	24,366
賃貸資産	8,217,946	預り保証金	412
建物	92,676	長期未払金	8,680,514
構築物	27,661	<b>負 債 合 計</b>	<b>16,436,962</b>
機械及び装置	7,361		
車両運搬具	1,251	<b>【純資産の部】</b>	
工具、器具及び備品	8,157	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,242,234</b>
土地	349,827	資 本 金	100,000
リース資産	105,411	資 本 剰 余 金	207,223
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>106,291</b>	その他資本剰余金	207,223
ソフトウェア	7,437	利 益 剰 余 金	<b>5,935,010</b>
借地権	98,070	利益準備金	25,000
その他	784	その他利益剰余金	5,910,010
<b>投資その他の資産</b>	<b>642,692</b>	固定資産圧縮積立金	149,503
差入保証金	171,966	別途積立金	5,371,000
長期前払費用	152,206	繰越利益剰余金	389,507
前払年金費用	154,906	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,242,234</b>
繰延税金資産	159,957	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>22,679,197</b>
その他	3,655		
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,679,197</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,396,257
売 上 原 価		13,131,718
売 上 総 利 益		1,264,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		726,114
営 業 利 益		538,424
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	2,269	2,276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124,503	
そ の 他	1,262	125,765
経 常 利 益		414,935
特 別 利 益		
そ の 他	108	108
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	542	
そ の 他	5,808	6,350
税 引 前 当 期 純 利 益		408,693
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		154,095
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,917
当 期 純 利 益		261,515

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(2006年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

#### (2) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 整備原価引当金

メンテナンスリース車両にかかる定期修繕費用(車検費用、特定自主検査費用)の支出に備えるため設定しており、前回の定期修繕の翌月から当期末までの期間に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

##### ③簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 割賦販売取引に係る収益及び費用の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(3) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,998,575千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 1,213,681千円

金銭債務 49,255千円

3. リース取引・割賦販売取引に係る預り手形 40,776千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立物流	被所有 直接60%	兼任1人	当社グループ 会社間の資金 集中取引	資金の 預け入れ(注) 受取利息 (注)	104,857 7	預け金	903,405

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預け入れ・借入については、(株)日立物流との間で基本契約を締結しており、受取利息・支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	(株)日立物流東日本	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	100,910	リース 投資資産	462,583
親会社の 子会社	(株)日立物流中部	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	194,994	リース 投資資産	340,502
親会社の 子会社	(株)日立物流西日本	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	129,225	リース 投資資産	321,652
親会社の 子会社	日立物流ダイレックス(株)	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	104,664	リース 投資資産	470,957
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタルオートリース(株)	なし	なし	車両等割賦	車両等割賦 (注1)	3,731,818	未収入金	540,589
					支払利息 (注2)	46,327	未払金 長期未払金	1,801,302 3,964,858

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額、及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 31,211円17銭

2. 1株当たり当期純利益 1,307円58銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。